

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社ショクブン

【英訳名】 SHOKUBUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 章 人

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員ファイナンス本部長 塚 本 一 郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員ファイナンス本部長 塚 本 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	6,206,374	5,449,113	7,970,734
経常損失() (千円)	39,789	60,084	109,410
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失() (千円)	652,962	22,338	806,399
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	658,680	66,173	793,650
純資産額 (千円)	975,376	774,199	840,391
総資産額 (千円)	7,683,381	6,885,262	7,028,678
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	67.99	2.33	83.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	12.7	11.2	12.0

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.52	4.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当第3四半期連結会計期間末において、現金及び預金の残高にて当面の間の運転資金が十分に賄える状況であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、節約志向への意識が高いこともあり、個人消費に力強さは見られず、加えて、海外における貿易摩擦の激化など不透明な状況が続いております。

また、当社グループが展開する食材の宅配におきましても、業種・業態を超えた競争が激しく、厳しい状況が継続しております。

財政状態

当第3四半期連結会計期間の総資産は、現金及び預金が増加したことに伴い、流動資産が増加したものの、旧東京支社宮前営業所、大蔵営業所等を売却したことに伴い有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億43百万円減少の68億85百万円になりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金、短期借入金は増加しましたが、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む。）が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ77百万円減少の61億11百万円になりました。

純資産につきましては、利益剰余金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ66百万円減少の7億74百万円になりました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間におきましては、前期に閉鎖、規模の縮小をした部門の影響もあり、主力のメニュー商品売上高は49億4百万円（前年同四半期比86.2%）、特売商品売上高については、5億45百万円（前年同四半期比104.8%）になりました。

利益面におきましては夏場以降の記録的な猛暑、豪雨等の天候不順に加え、地震等の自然災害の影響で、野菜価格等の仕入れコストは上昇しましたが、生産性の向上を図り、作業の見直しを行ったことで、製造にかかるコストを削減したため、売上原価率は62.3%と前年同四半期とほぼ同水準となりました。

また、販売費及び一般管理費は人件費をはじめ、経費全般の見直しを行い削減に努めた結果、前年同四半期より2億36百万円減少し、21億9百万円になりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が54億49百万円（前年同四半期比87.8%）、営業損失は56百万円（前年同四半期は14百万円の営業損失）、経常損失は60百万円（前年同四半期は39百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は22百万円（前年同四半期は6億52百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、17百万円であります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、新規事業を含めた商品力の充実、販売エリアの見直し、配送網の最適化など個人客向け宅配システムを強化し売上高の増加を推進していくとともに、不採算である営業所の改善、コストの見直しを行うことで利益の増加を図ってまいります。これらを着実に実行していくことで、売上高を回復させ、黒字転換を図ってまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,856,669	11,856,669	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,856,669	11,856,669		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		11,856,669		1,148,010		211,806

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,252,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,551,200	95,512	
単元未満株式	普通株式 52,569		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,856,669		
総株主の議決権		95,512	

(注)「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が658株含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショクブン	名古屋市守山区向台 三丁目1807番地	2,252,900		2,252,900	19.0
計		2,252,900		2,252,900	19.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,017	1,037,858
受取手形及び売掛金	24,905	20,297
原材料及び貯蔵品	123,688	133,533
その他	30,101	67,000
貸倒引当金	8,176	8,503
流動資産合計	988,536	1,250,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	814,237	775,527
土地	4,428,280	4,125,979
その他(純額)	79,813	52,759
有形固定資産合計	5,322,330	4,954,266
無形固定資産		
投資その他の資産	46,561	48,644
投資有価証券	170,263	145,503
繰延税金資産	3,045	-
退職給付に係る資産	265,115	269,408
その他	232,825	223,244
貸倒引当金	-	5,991
投資その他の資産合計	671,249	632,164
固定資産合計	6,040,142	5,635,076
資産合計	7,028,678	6,885,262
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,516	443,195
短期借入金	2,850,000	3,150,000
1年内返済予定の長期借入金	846,144	520,074
未払法人税等	37,686	40,017
賞与引当金	45,930	20,407
その他	408,925	395,454
流動負債合計	4,495,202	4,569,149
固定負債		
長期借入金	1,435,553	1,327,524
資産除去債務	25,731	25,459
繰延税金負債	122,309	120,677
その他	109,490	68,253
固定負債合計	1,693,084	1,541,913
負債合計	6,188,287	6,111,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,488,147	1,488,141
利益剰余金	732,931	755,269
自己株式	1,111,196	1,111,208
株主資本合計	792,029	769,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,250	29,084
退職給付に係る調整累計額	45,111	33,610
その他の包括利益累計額合計	48,361	4,526
純資産合計	840,391	774,199
負債純資産合計	7,028,678	6,885,262

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	6,206,374	5,449,113
売上原価	3,874,389	3,396,018
売上総利益	2,331,984	2,053,095
販売費及び一般管理費	2,346,172	2,109,508
営業損失()	14,188	56,413
営業外収益		
受取利息	465	429
受取配当金	3,754	3,942
受取手数料	1,796	8,880
投資有価証券運用益	2,586	-
その他	6,133	7,128
営業外収益合計	14,737	20,380
営業外費用		
支払利息	38,094	15,075
貸倒引当金繰入額	-	5,991
その他	2,245	2,984
営業外費用合計	40,339	24,052
経常損失()	39,789	60,084
特別利益		
固定資産売却益	-	72,718
特別利益合計	-	72,718
特別損失		
減損損失	527,066	-
事業閉鎖損失引当金繰入額	19,755	-
過年度決算訂正関連費用	22,146	-
特別損失合計	568,968	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	608,758	12,633
法人税、住民税及び事業税	34,075	27,063
法人税等調整額	10,128	7,908
法人税等合計	44,203	34,972
四半期純損失()	652,962	22,338
親会社株主に帰属する四半期純損失()	652,962	22,338

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失()	652,962	22,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,632	32,334
退職給付に係る調整額	14,350	11,500
その他の包括利益合計	5,718	43,835
四半期包括利益	658,680	66,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	658,680	66,173

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	138,881千円	68,087千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,624	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	67円99銭	2円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	652,962	22,338
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	652,962	22,338
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,604,018	9,603,726

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第43期(平成30年4月1日から平成31年3月31日)中間配当については、平成30年10月30日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月13日

株式会社ショクブン
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 貴 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショクブン及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。